

役務の調達について、次のとおり一般競争入札を行いますので、公告します。

平成29年 3月 3日

地方独立行政法人奈良県立病院機構
奈良県総合医療センター
院長 菊池 英亮

一 競争入札に付する調達の内容

1 入札物件

地方独立行政法人奈良県立病院機構奈良県総合医療センター
おしめ等供給及び回収業務委託一式

2 業務内容の仕様

入札説明書及び仕様書のとおりとします。

3 委託期間

平成29年4月1日から平成30年5月31日まで

なお、当センターは平成30年春に新築移転を予定しており、当センターから本業務の請負者に対し事前に移転の時期を通知することにより、移転時期に合わせて月単位で委託期間を短縮することができるものとします。

4 納入場所

奈良市平松一丁目30番1号 奈良県総合医療センター

5 入札方法

入札は、医療センター内におけるおしめ等供給及び回収業務委託一式の金額で行います。金額は、1円単位までとします。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

二 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる1から8までに該当する者が、この入札に参加することができます。

- 1 地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第4条の規定に該当しない者であること。
- 2 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更正事件」といいます。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条の規定による更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。

ただし、同法に基づく更生手続開始の決定（旧更正事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。

- 3 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条の規定による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- 4 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条に規定する再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者であること。
ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てがされなかったものとみなします。
- 5 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中でない者であること。
- 6 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加資格者で、営業種目が〇1「賃貸業務」で登録をしており、別紙仕様書に記載する品目を全て取り扱っていること。
- 7 上記6の登録が、奈良県内に所在地がある本店、支店又は営業所等（以下「事業所」といいます。）でされている者であること。
- 8 「医療法施行規則第9条の14に示す基準」に適合している者であること。

（資格審査の問い合わせ先及び申請場所）

〒630-8501 奈良市登大路町30番地
奈良県会計局総務課調達契約係（県庁主棟1階）
電話（直通）0742-27-8908

三 入札書の提出場所等

- 1 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒631-0846 奈良市平松一丁目30番1号
奈良県総合医療センター総務課管財係
電話 0742-46-6001（内線2240、2740）
FAX 0742-46-6011
- 2 入札説明書等の配布期間
公告日から平成29年3月10日（金）までの開庁日（土・日・祝日は除く）の午前9時から午後5時までの間です。
- 3 入札参加申込兼参加資格申請
平成29年3月14日（火）午後5時までに三の1の場所へ提出してください。
詳しくは入札説明書のとおりとします。
- 4 入開札の日時及び場所

平成29年3月27日（月）午前10時
奈良市平松一丁目30番1号
奈良県総合医療センター 2階 大会議室

5 郵便による入札

この調達物件の入札は郵便による入札を認めていませんので注意して下さい。

四 その他

1 入札保証金

免除します。

ただし、落札者が契約を締結しない場合には、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第18条第2項に定めるところにより、入札金額の100分の5に相当する額を損害賠償金として納付しなければなりません。

2 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとする。ただし、保険会社との間に地方独立行政法人奈良県立病院機構を被保険者とする契約金額の100分の10以上の額とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を契約締結日までに奈良県総合医療センター総務課管財係に提出する場合、または、過去2年間に国、地方公共団体又は独立行政法人と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したものである等の貸しおしめ等供給及び回収業務委託履行証明書で確認できる場合は、免除する。

3 入札者に要求される事項

(1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示すとおり、必要書類を所定の日時までに三の1の場所に提出しなければなりません。

なお、入札参加者は、入開札日の前日までの間において、奈良県総合医療センター院長から提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。

(2) 入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。

(3) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

4 入札の無効

この公告に示した競争参加資格のない者のした入札、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第8条の規定に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

5 契約書作成の要否

要します。

6 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者と

します。

7 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 落札者の役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含みます。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) (3) 及び (4) に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「購入契約等」といいます。）に当たって、その相手方が (1) から (5) までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) この契約に係る購入契約等に当たって、(1) から (5) までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（(6) に該当する場合を除きます。）において、本医療センターが当該購入契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

8 契約の解除

契約締結後、契約者について7の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本医療センターに報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合、契約者は損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、7の(1)、(3)、(4)及び(5)中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

9 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。